

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金			担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課	課長:平岩 勝			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童福祉法第19条の22			関係する計画、通知等	・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の国庫負担について ・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施について				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼少期から慢性疾患に罹患しているため、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害している児童等について、地域による支援の充実により自立促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○対象者:小児慢性特定疾病児童等 ○給付内容:小児慢性特定疾病児童等の地域の実情に応じたサービスにかかる費用の一部を負担する。 ○実施主体:都道府県、政令指定都市、中核市 ○補助率:1/2								
実施方法	負担								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	232	927	925	923			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	232	927	925	923	0			
	執行額	8	156	169					
	執行率(%)	3%	17%	18%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	3%	17%	18%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	923							
	計	923	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 毎年度
	前年度の医療受給者数	事業実施自治体における小児慢性特定疾病医療受給者数	成果実績	人	-	118,362	集計中	-	-
			目標値	人	-	-	118,362	-	前年度以上
			達成度	%	-	-	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金実績報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	実施自治体数	活動実績	件	28	88	98	-		
		当初見込み	件	110	112	114	115		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト	千円	284	1,770	1,720	精査中		
	X=執行額 Y=実施自治体数	計算式	X/Y	7,960/28	155,766/88	168,520/98	精査中		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること										
	施策	I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
						-	-	-	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	施策の進捗状況(実績)							
				-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	①慢性疾患児童等地域支援協議会運営事業 ②相談支援事業(必須事業) ③小児慢性特定疾患児童等自立支援員による支援(必須事業) ④任意事業 ①から④の事業によって、小児慢性特定疾患児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことにより、小児慢性特定疾患児童等の健全育成及び自立促進を推進し、目標達成に寄与する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						-	-	-	-	-	-	-
					成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
					-	-	-	-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	小児慢性特定疾患児童等が地域で自立していくための支援事業を行う自治体の費用の一部を負担する事業であり、社会的ニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	この事業は制度改正で新たに都道府県、政令指定都市、中核市が行うとされたものであり、取組みを推進するために国も応分の負担をすべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	小児慢性特定疾患児童等が地域で自立していくための法定の支援事業であり、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	実施主体の判断で利用者負担を求める場合は、利用者の家計の状況等に十分配慮することとしており、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	各自治体が事業を行う際に必要な経費水準となっており、算出した単位当たりコストは妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	用途は事業に要する経費に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				△	自立支援員としての業務遂行に必要な専門知識を有する看護師・保健師等の人材確保が困難で、交付申請が見込みを下回ったため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	実施自治体数は見込みを下回ったが、実施された自治体においては、小児慢性特定疾病にかかっている児童等の健全育成及び自立促進が図られ、有効な事業であった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	小児慢性特定疾病児童等に対し、地域で自立していくための支援事業を行うことで、対象児童等の健全な育成、患児家庭の医療費の負担軽減に十分に寄与している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	【小児慢性特定疾病医療費負担金】 平成27年1月以降実施している小児慢性特定疾病児童等への医療費助成制度。 【小児慢性特定疾病対策等総合支援事業】 小児慢性特定疾病児童等への日常生活用具給付事業等を行う自治体の費用の一部を補助する事業。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省		小児慢性特定疾病医療費負担金			
厚生労働省		小児慢性特定疾病対策等総合支援事業				
点検・改善結果	点検結果	幼少期から慢性疾病に罹患しているため学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られ、自立を阻害されている児童について、地域による支援の充実により自立促進を図る事業であり、小児慢性特定疾病児童等のために体制の整備推進を図る必要がある。				
	改善の方向性	本事業は、児童福祉法に位置づけられた事業であり、事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、より多くの実施主体で事業が実施されるよう、既に取り組みを行っている自治体の事例や事業実施に当たっての留意点等について調査を行い、未実施自治体に対して情報提供を行うことにより、執行率の向上を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-055	平成27年度	698	
平成28年度	163					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金)

厚生労働省

169百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定等 〕

【補助金等交付】

A 各自治体

都道府県
政令指定都市
中核市

169百万円
(98カ所)

〔 小児慢性特定疾病児童等に対する自立支援事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

